

2020年6月29日

「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく主な取組内容について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：大関 洋、以下「当社」）は、経営理念として「資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命とし」、「お客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築く」ことを掲げております。

資産運用をとりまく絶え間のない環境変化の中で、お客様から長期にわたって信頼・評価を頂けるよう、受託者としての責任を全うするべく策定した、「お客様本位の業務運営に係る方針」（以下「当方針」）に基づき、2019年度の当社の主な取り組みと定着度合を確認するための定量指標（KPI）の状況を（別紙1）にお示し致します。

当社は、日本生命グループの資産運用会社です。日本でも有数の規模の資産を運用する機関投資家のひとつである日本生命保険相互会社（社長：清水 博、以下「日本生命」）が、長年にわたる資産運用で培ってきた運用ノウハウを活かし、生命保険の資産運用の特徴でもある「長期的」「安定的」な資産運用を年金基金や投資信託のお客様にご提供しています。その中から（別紙1）では、特に、個人投資家の方々に向けた取組内容を中心にお示ししております。

今後も、常にお客様に誠実かつ真摯に向き合い、お客様の長期的な資産形成や社会の発展に貢献するべく取り組んでまいります。

以上

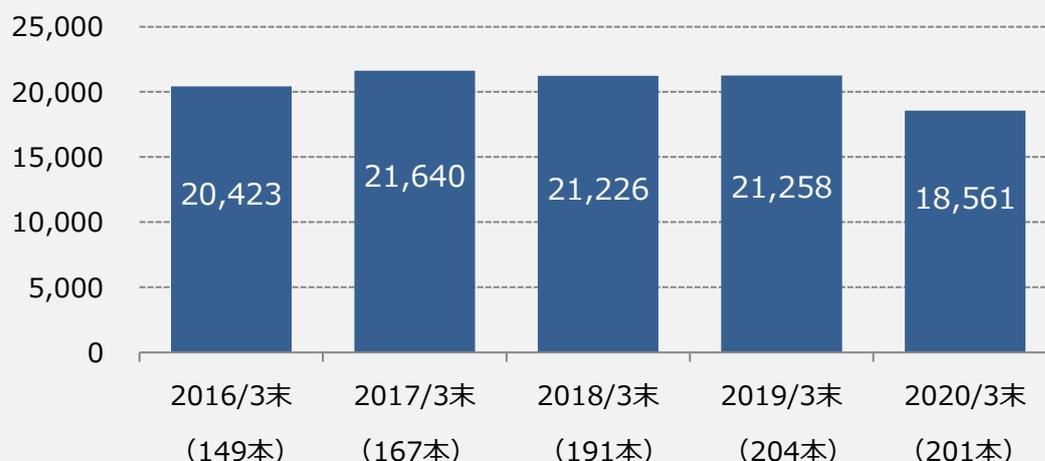
2019年度 お客様本位の業務運営に係る主な取組内容

当社は、2017年6月26日策定の「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく2019年度の主な取組内容を、以下のとおり6つのカテゴリー毎にご報告致します。また、当社のお客様本位の業務運営に係る取り組みの定着状況をお示しする定量指標（KPI）もあわせて掲載しております。

■ 定量指標（KPI）公募投資信託全体の純資産総額

私たちが、お客様の大切な資産の運用を担うにあたり、何より大切と考えていることは「お客様から長期にわたって信頼頂く」ことです。お客様から信頼頂き、中長期的な資産形成のお役に立っているかを計る定量指標（KPI）の一つとして、図表1のとおり当社の公募投資信託全体の純資産総額の推移をお示し致します。

【図表1】公募投資信託全体の純資産総額の推移（億円）



* ()内は公募投資信託のファンド本数

引き続き、お客様の資産形成に長期にわたって貢献し、お客様一人一人のサクセス・パートナーとなることを目指し、“ニッセイアセット”ならではの高度な運用力と特徴ある商品ラインアップの提供に取り組んでまいります。

【方針 1】商品

- ・お客様の「長期的」・「安定的」な資産形成に貢献する商品を提供します。
 - ・お客様のニーズを的確に把握・予測し、お客様にご満足いただける当社ならではの商品開発を実践します。
 - ・お客様にご提供する運用商品、お客様サービスに応じた手数料水準を設定します。
-

当社では、お客様の資産形成に貢献するために、幅広いニーズにお応えすべく多様な運用商品の提供に取り組んでおります。以下では、中長期の資産形成ニーズにお応えする 2019 年度の取り組みのうち、代表的なものをご報告致します。

1 - (1) 「ニッセイ日本株 ESG フォーカスファンド」(愛称：ESG ジャパン) の設定



■ニッセイアセット独自の ESG リサーチ

当社では、長年にわたって ESG 要素を企業評価や運用プロセスへ組み込むことに取り組んで参りました。これは、企業の持続的な成長力を測るには、企業の ESG 取り組みをはじめとした非財務情報を長期業績予測や企業価値評価といった財務情報に反映することが重要との考えに基づいています。

■ ESG 取り組みを持続的成長につなげている企業にフォーカスする日本株式ファンド

長期の資産形成ニーズにお応えする商品として、「ニッセイ日本株 ESG フォーカスファンド」(愛称：ESG ジャパン) を 2019 年 5 月に資産成長型と年 2 回決算型の 2 商品を開発しました。ESG への取り組みに対する評価が高く、その取り組みが企業の収益力・成長力につながることで企業価値が拡大する企業に集中的に投資(フォーカス)するファンドです。社会的に ESG への関心が高まっており、また、日本企業の中でガバナンスへの取り組みを重視する姿勢が強まっていることから、このファンドをお客様と投資先企業をつなぐ架け橋にしたいと当社は考えています。

(ご参考)

上記ファンドの情報につきましては、以下 URL をご覧ください。

・ニッセイ日本株 ESG フォーカスファンド（愛称：ESG ジャパン）

資産成長型 : <https://www.nam.co.jp/fundinfo/nneffs/main.html>

年 2 回決算型 : <https://www.nam.co.jp/fundinfo/nneff2/main.html>

1 - (2) <購入・換金手数料なし> シリーズの取り組み

■ 低コストかつシンプル（インデックス運用）で分かり易い<購入・換金手数料なし> シリーズ

当社では、<購入・換金手数料なし> シリーズをご提供させて頂いております。このシリーズはインデックスファンドとして運用内容がシンプルで分かり易いことに加え、「低コスト」にもこだわっており、購入時や換金（解約）時に手数料のご負担が無いだけでなく、信託報酬を相対的に抑制しているという特徴があります。

■ <購入・換金手数料なし> シリーズ商品のうち 6 ファンドで信託報酬率を引き下げ

お客様の中期長期的な資産形成を支援すべく、2019年6月に当シリーズのうち6ファンドについて、2020年2月に「<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド」について、信託報酬率の引き下げを実施致しました。2015年以降、シリーズ6回にわたる信託報酬率の引き下げ実施となり、投資家の皆様とともに成長していく商品として、2020年3月末時点で2,131億円と、市場を代表するインデックス商品に成長してまいりました。

(ご参考)

<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンドの情報につきましては、以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngkif/main.html>

<購入・換金手数料なし> シリーズについての詳細は、以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/special/indexfund/index.html>

■ 定量指標（KPI）〈購入・換金手数料なし〉シリーズの純資産総額

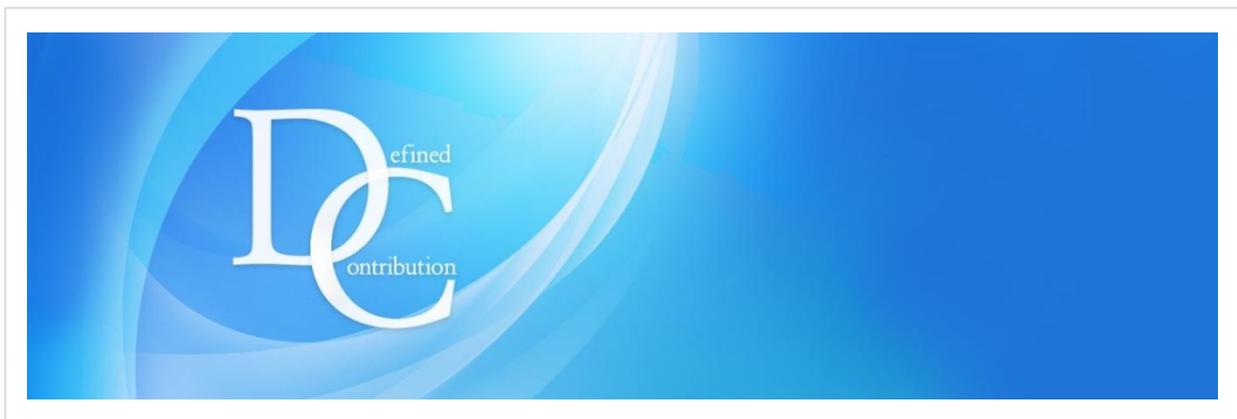
当社では、低コストかつシンプルで分かり易い商品である当シリーズの成長は、お客様の中長期的な資産形成への貢献度合いを計る定量指標（KPI）の一つであるとして、図表2のとおり〈購入・換金手数料なし〉シリーズの純資産総額の推移をお示し致します。

【図表2】 〈購入・換金手数料なし〉シリーズの純資産総額の推移（億円）



* ()内は〈購入・換金手数料なし〉シリーズのファンド本数

1 - (3) 確定拠出年金（DC）向け商品の取り組み



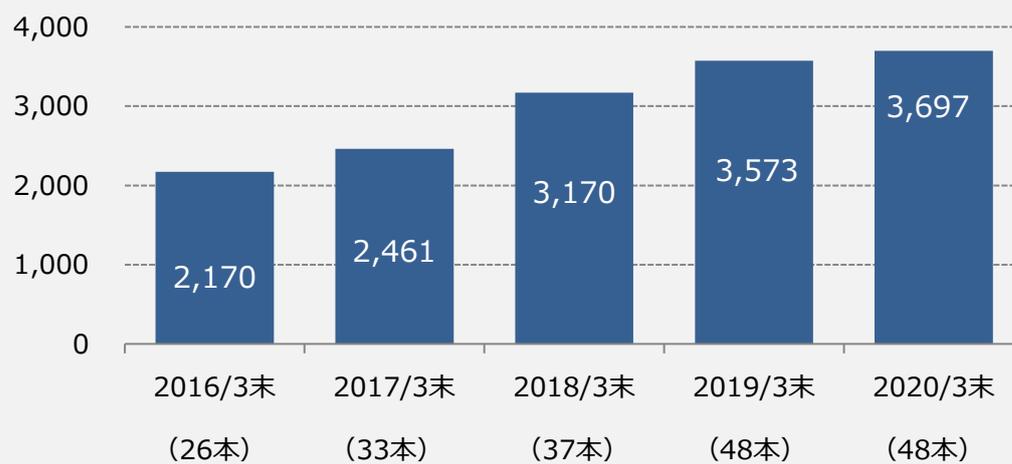
■ 確定拠出年金向け 9 ファンドで信託報酬率を引き下げ

確定拠出年金（DC）による資産形成は、重要度が更に高まると考えており、お客様の長期的な資産形成に貢献する商品を提供できるよう、不断の努力を続けております。その一環として、2019年10月に、インデックスファンド5商品、およびインデックスファンドを組み合わせたライフサイクルファンド（DCニッセイワールドセレクトファンド）4商品の信託報酬率の引き下げを実施致しました。

■ 定量指標（KPI）確定拠出年金向け商品の純資産総額

退職に向けて投資頂く確定拠出年金向け商品の成長も、お客様の中長期的な資産形成への貢献度合いを計る定量指標（KPI）の一つであるとして、図表3のとおり当該商品の純資産総額の推移をお示し致します。

【図表3】確定拠出年金向け商品の純資産総額の推移（億円）



* ()内は確定拠出年金向け商品のファンド本数

【方針2】お客様サービス

- ・全役職員がお客様の利益を第一に考えたサービスを提供するとともに、お客様サービスの向上に継続的に取り組みます。
- ・お客様に最良の選択をして頂けるよう、お客様に合った適時適切な情報提供を行います。

当社では、投資経験の浅い方や馴染みのない方を含めて、幅広いお客様にご利用頂けるよう情報発信等のサービスに取り組んでおります。

2 - (1) 分かりやすい投資教育資料の提供

■ 分かりやすく「投信積立」の効果をお伝えする取り組み

当社が運用を行う株式ファンドのお客様向け資料において、ファンドの特色や投資対象となる市場の魅力などをお伝えするのに加えて、投信積立の効果について、お客様にご理解いただけるように分かりやすく説明するコーナーを設けました。

ここでは投信積立の3つの分散効果である「長期投資」、「時間分散」、「銘柄分散」について簡潔に説明したうえで、「購入タイミングに悩まない」や「平均購入単価を下げる」といった、投信積立に興味をもっていただけるような見出しをつけ、グラフや表を使って分かりやすく解説しています。

● 長い投資テーマに投資したいけどいつ買っていくかわからないな

● 投資タイミングって難しいよね

それなら **投信積立** で始めてみたら？

投信積立の3つの「できる」

長期投資 できる

長期的に投資を続けることによって、短期な相場変動の激しさを左右されにくくなる傾向があります。

時間分散 できる

投資タイミングを分けることで、高値掴みや安い時の買い遅れを避けやすくなります。

銘柄分散 できる

複数の異なる業種の銘柄に投資することで、全体の業績を緩やかにする効果が期待できます。

購入タイミングに悩まない

定期的な買い付けを行う投信積立なら、購入タイミングによる損益の増減を抑えることが期待できます。

【当ファンドに毎月1万円ずつ投資した場合のシミュレーション】

データ期間: 2008年4月末～2019年10月末(四半) ※当ファンド設定日2008年4月25日
 取引開始: 2008年4月25日
 2008年4月末～2019年10月末(四半)までの平均単価は10,000円として算出
 上記は、取引開始時点から継続的に毎月1万円ずつ投資した場合のシミュレーションです。購入額・手数料・税金等は考慮していません。実際の投資結果とは異なります。上記は過去の実績であり、将来の運用成績等を保証するものではありません。

平均購入単価を下げる

同じ投資額などを定期的に一定額ずつ購入する投資方法を「ドルコスト平均法」といいます。基準価額が高い時には購入口数が少なく、基準価額が安い時には購入口数が多くなります。結果として、平均購入単価を下げる効果が期待できます。

【投資総額を毎月1万円ずつ購入する場合のイメージ】

| 購入回数 | 1回目 | 2回目 | 3回目 | 4回目 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|
| 基準価額(1万円当り) | 10,000円 | 15,000円 | 5,000円 | 9,000円 |
| 購入口数 | 10,000口 | 6,667口 | 20,000口 | 11,111口 |
| 累計投資金額 | 10,000円 | 20,000円 | 30,000円 | 40,000円 |
| 平均単価 | 10,000円 | 25,000円 | 18,333円 | 43,000円 |

※ 1万円当り平均購入単価: **8,372円**

基準価額が高い時には少なく、安い時には多く買える

これからの「人生100年時代」、積立投資でコツコツお金を育てよう!

【投資リスク】

- 当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落・組入株式の発行会社の倒産または財務状況悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」(流動性リスク)などがあります。詳しくは、投資委託説明書(交付目録発書)をご覧ください。

【ファンドの費用】

- 購入時手数料: 上掲3.3% (税込3.0%)
- 信託財産留保額: なし
- 運用管理費用(信託報酬): 年率1.6115% (税込1.465%)
- 監査費用: 上限年率0.011% (税込0.01%)
- その他の費用: 手数料・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金金の利息等
- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

2019-BA171

■ C B（転換社債）の特性等に関するお客様向け資料の提供

2019年6月に当社の公募投信初のC B（Convertible Bond：転換社債）ファンドとなる「ニッセイ／シュローダー・グローバルCBファンド」（以下、「当ファンド」）を設定いたしました。

C B（転換社債）は、株式と債券の両方の特性を併せ持つ社債であり、個人のお客様にとり分かりづらいたところがあります。

そこで、当ファンドの設定にあわせて、C B（転換社債）の特性や値動き、ならびに他の資産と組合せて投資することの効果等について、分かりやすく解説したお客様向け資料を作成し、当ファンドを取り扱う販売会社にご提供しております。

高いリターンはねらいたい、
リスクも気になる...
そんな方を知ってほしい

「CB（転換社債）」のキホン

お客様向け資料
2020.01

ポイント1 CB＝社債＋株式の値上がり期待

- CB（Convertible Bond：転換社債）は、株式に転換できる権利（転換権）がつけられた社債です。
- 「攻め」の株式と「守り」の債券の両方の性格をあわせています。

CBの仕組みのイメージ

| ＜社債＞ | | ＜CB＞ | |
|------|----|--------------------|-----|
| 利息 | 元本 | 株価が上昇すると... 転換権 | 転換権 |
| 利息 | 元本 | 元本 | 元本 |

株式と債券の性格をあわせもつ

攻め

株式的な性格

- あらかじめ定められた価格で株式に転換できる
- 対象となる株式の動きに連動する傾向がある

守り

債券的な性格

- 定期的に利息を受け取れる
- 満期になると額面金額が戻ってくる

上記はCBの一般的な性質を示したものであり、すべてのCBにあてはまるものではありません。利率が0%という発行利率のCBもあります。また、発行会社や額面はにより、異なる額面での償還を受け取ることがある場合があります。上記のイラストはイメージです。

ポイント2 一般的に株式上昇時には値上がり、株式下落時の値下がりは限られる

- 転換対象となる株式の価格（株価）が上昇すると、CB価格の値上がり期待できます。
- 一方、株式が下落しても、CBの値下がりには限られる傾向があります。

CBの値動きのイメージ

上記はCBの値動きのイメージをご理解いただくために作成したものであり、実際の値動きとは異なります。

局面別平均リターン（米ドルベース、年率）

| 局面 | 世界CB (%) | 世界株式 (%) |
|--------|----------|----------|
| 株式上昇局面 | 16 | 22 |
| 株式下落局面 | -17 | -30 |

注：株式下落局面では株式の転換率の低下にとどまる

出典：FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：1992年4月末～2019年4月末（月次） 世界CB：MSCIワールドインデックス（配当込） 株式上昇局面と株式下落局面は、世界CBと世界株式のパフォーマンスの相関を把握するために、世界株式の騰落率等をもとにニッセイアセットマネジメントが判断したものです。騰落率は年次リターンは、株式上昇局面と株式下落局面における月次リターンを平均し、年率換算したものです。

ポイント3 世界の有名企業も発行

- 企業にとっては支払金利を抑えられるというメリットがあり、多くの有名企業も発行しています。
- 世界のCB市場の規模は約40兆円で、Jリートの約3倍の規模となっています。

CBの市場規模と発行企業

| 地域 | 発行額 (兆円) | 発行企業例 |
|-----------|----------|----------------------|
| ヨーロッパ | 9.4 | アムステルダム・アエロスペース・エナジー |
| 日本 | 2.1 | ANAホールディングス・ソニー |
| アメリカ | 24.3 | マイクロソフト |
| アジア・オセアニア | 3.3 | シンガポール・LG化学 |

世界全体の市場規模 約39.7兆円

出典：ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
市場規模はブルームバーグ・バークレイズCBインデックスのデータ。2019年4月末時点。1兆ドル＝100.35兆円換算。上記は過去の業績を掲載するものではありません。

ここがポイント！

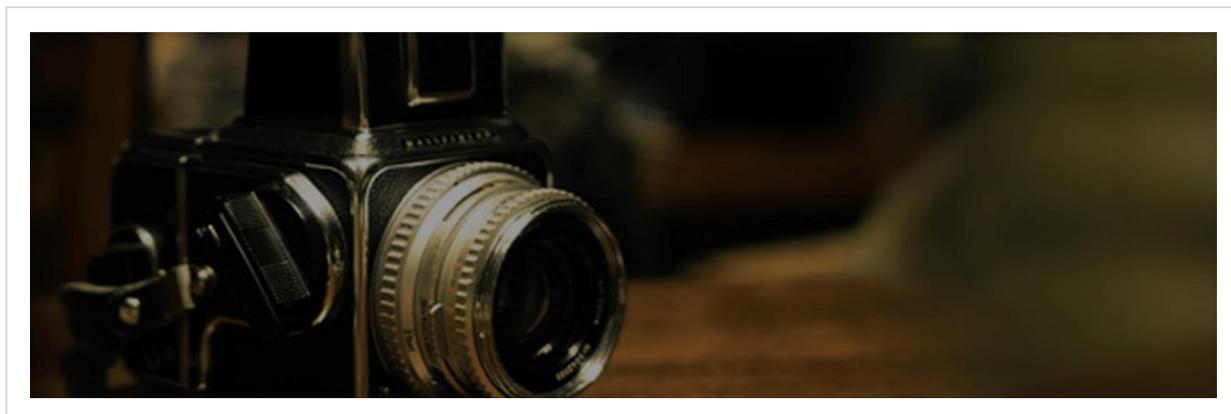
- CB（転換社債）とは、株式に転換できる権利のついた社債のこと。
- 株式が上昇すると値上がり期待でき、株式が下落しても値下がりには限られる傾向。
- 「高いリターンはねらいたい、リスクも気になる...」そんなわがままなあなたにご活用いただきたいのがCBです。

「攻め」と「守り」をかねそなえたCBを、あなたの資産運用に加えてみませんか？

お持ちの資産との相性については裏面へ

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を保障あるいは保証するものではありません。

2 - (2) お客様に親しみを感じて頂けるような情報発信の取り組み



■ 投資家との直接のコミュニケーション

「げんせん投信」は、当社が投資家の皆さまと直接コミュニケーションすることを標ぼうしているファンドです。その一環として「げんせんトークラウンジ」を継続的に開催致しており、2019年度は月1回のペースで計11回実施致しました。これはファンドマネージャー（運用担当者）自らが運用するファンドについて、投資家の皆さまに直接語りかける試みです。投資家の皆さまからは、ファンドマネージャーから直接運用状況を聞くことができたことや、座談会を通じてファンドについて理解を深めることができたことに対して好意的な声をいただいております。今後も継続していく予定です。

また、投資家の皆さまにより親しみをもっていただけるよう、当社ホームページに「げんせん特設サイト」を設け、「げんせんトークラウンジ」セミナーの内容や組入銘柄の取材記事等をご紹介します。

更に2019年10月からは、幅広い層に投信の魅力や活用方法を知っていただくために、投信入門者向けのセミナーも始め、これまで6回実施しています。

■ 商品説明動画の充実

これまでもお客様に当社商品を分かり易くお伝えするため、ホームページのコンテンツ「ちょこっと3分！ファンドシアター」などにおいて、商品説明動画を掲載してまいりました。2019年度においては新たに2本の商品説明動画を制作し掲載致しました。

（ご参考）

「ちょこっと3分！ファンドシアター」は、以下 URL をご覧ください

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/movie.html>

■ 投資家向けアンケートの実施

当社ホームページの登録会員向けのサイト「NAMシティ」において、会員を対象に投資に関する意識調査をこれまでに4回実施致しました。これらの調査結果を当社の商品開発やサービスの改善の参考にするだけでなく、同サイトにおいて集計結果を公表することで、ご回答いただいた会員に向けたフィードバックも行っています。

「NAMシティ」におけるアンケート実施内容

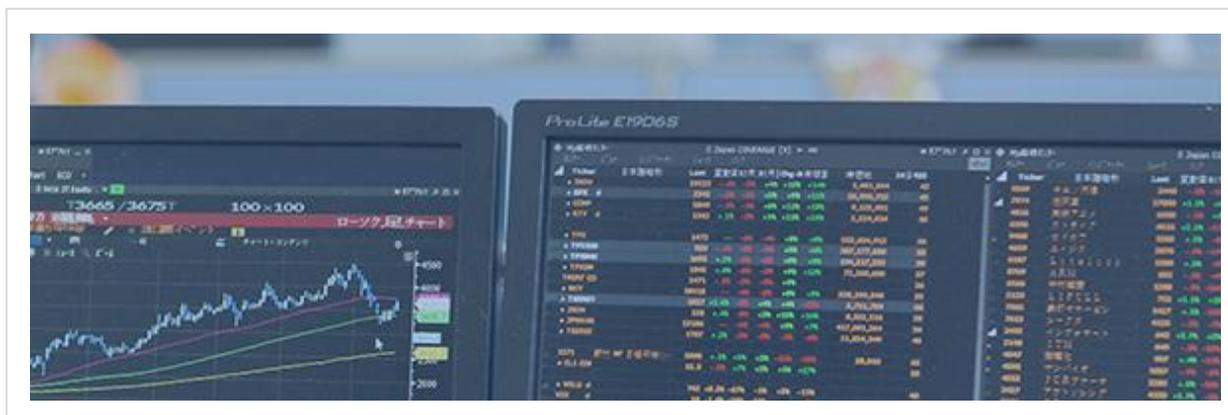
| | テーマ | 期間 |
|-----|------------------------|--------------------|
| 第1回 | セミナーに関するアンケート | 2019年3月19日～3月27日 |
| 第2回 | 保有投資信託についてのアンケート | 2019年5月30日～6月20日 |
| 第3回 | みんなはどうしてる？個人投資家の情報源 | 2019年12月12日～12月25日 |
| 第4回 | みんなはどうしてる？個人投資家の情報源（2） | 2020年2月18日～3月1日 |

【方針3】運用

- ・継続的な運用力強化への取り組みとリスク管理の徹底を通じて、お客様の長期的な資産形成に貢献します。
 - ・スチュワードシップ・コードに基づき、ESG 投資等を推進することで投資先企業の価値向上とお客様の資産形成の実現に努めます。
-

当社は、資産運用のプロフェッショナルとして様々な投資手法の研究開発などを通じ、運用力の強化に取り組んでいます。

3 - (1) 当社の株式運用の取り組み



■ 企業との対話の取り組み

当社の株式運用では、お客様の中長期的なリターン向上を目的とした調査・投資活動を従来からプロセスの中核と位置付け、約20名のアナリストによる徹底した企業調査を実施します。2004年より導入している長期の業績予想に基づく企業価値評価を実施、企業の財務情報のみならず、積極的な対話を通じた非財務情報の収集・分析を重視しております。このプロセスにおいて重要となるのは「企業との対話」です。実りある対話が、投資先企業の企業価値向上および市場からの評価向上につながり、結果的にお客様と投資先企業の共創が果たされるよう努めております。

■ ESG への取り組み

・国連責任投資原則（PRI）の年次評価で「A+」を5年連続獲得

企業の持続的成長力を測るため、独自の ESG 評価を運用プロセスに組み込んでいます。特に ESG 評価では、その重要性を提唱する PRI（国連責任投資原則）に賛同し、その発足した 2006 年に署名を行う等、長きにわたり取り組みを継続しております。

2019 年度の「国連責任投資原則（PRI）の年次評価」においては、ESG 運用に関する方針や体制を評

価する「戦略とガバナンス」部門で最高評価「A+」を5年連続で獲得するとともに、上場株式におけるESG要素の財務分析への組み入れを評価する上場株式（直接運用）における「ESG 統合」部門でも4年連続で「A+」を獲得しました。加えて、上場株式におけるエンゲージメントや議決権行使の取り組みを評価する上場株式（直接運用）の「アクティブオーナーシップ」部門で引き続き「A+」を獲得、（外部運用）の「上場株式」部門及び「債券（社債、金融／非金融）」部門でも初めて「A+」を獲得しました。

また、日本で初めて開催される2021年PRI年次コンファレンス（以下、「PRI in Person※1」）において、リードスポンサーに選出されました。（当初、2020年に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2021年へ延期となりました。）

PRI in Person

Lead Sponsor

Tokyo, 14-16 September 2021

・第1回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン（環境省）において「金賞」を受賞

加えて、2019年度より環境省が創設しました第1回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパンの投資家部門において、最高位の金賞を受賞いたしました。当アワードは、ESG 金融やグリーンプロジェクトに関して積極的に取り組み、環境・社会に優れたインパクトを与えた投資家・金融機関等、また環境関連の重要な機会とリスクを企業価値向上に向け経営戦略に取り込み、企業価値と環境へインパクトを生み出している企業の取組を評価・表彰し、社会で共有することを目的として、今年度より創設されたものです。



その他、年金積立金管理運用独立行政法人（以下「GPIF」）から受託しておりました「ESG に関する情報開示についての調査研究業務」についての最終報告書を提出しました※2。

※1：PRI in Personとは、運用会社やアセットオーナーをはじめとするグローバルな機関投資家や有識者等が集い、気候変動や人権問題、企業統治などのESGを巡る様々な課題を共有し、議論する年次コンファレンスです。ここでの議論内容が、今後のESGを取り巻く方向性を形作ることも多く、重要な場となります。

※2：GPIFのホームページ：<https://www.gpif.go.jp/investment/research/commission.html>

■ 定量指標（KPI） KPI 達成ファンド

当社では、お客様の資産形成に貢献すべく、中長期にわたり投資頂ける良好なパフォーマンスをあげているアクティブ運用ファンドの本数を増やしていくことも使命だと考えております。この取り組みを計るための定量指標（KPI）として、主な投資対象を国内株式とする投資信託ファンドの中から、設定来で市場全体（TOPIX 配当込み、以下「TOPIX」）を上回るパフォーマンスをあげており、かつ、投資家の皆様のご愛顧を賜り、純資産総額が 100 億円以上のファンドを図表 4 でお示し致します。

【図表 4】 KPI 達成ファンド

KPI 達成ファンドの本数を増加させるために、設定来で市場全体を上回る良好なパフォーマンスを達成すること、および良好なパフォーマンスの商品をお客様へお届けできるようなサービス提供に取り組めます。

基準日：2020年3月31日現在

| ファンド ^{※3} | | 主な投資対象資産 | 設定年月 | 設定来騰落率 ^{※4} | | 超過収益率 ③=①-② |
|-----------------------|---|----------|-------------|----------------------|-----------------|----------------|
| 名称 | 特色等 | | | ファンド① | 市場全体② | |
| ニッセイ日本株グロースオープン【生活3C】 | ・健全な生活 = Clean, 創造的な生活 = Creative, 快適な生活 = Comfortable の創出に貢献する「3C」企業に投資 | 国内株式 | 2000年 2月 | +2.03% | TOPIX +0.73% | +1.31% |
| ニッセイ健康応援ファンド | ・成長が見込まれる健康関連産業に 厳選投資 ・当社の強みであるESGも銘柄選択に 活用 | 国内株式 | 2008年 4月 | +9.34% | TOPIX +2.45% | +6.89% |
| ニッセイJPX日経400アクティブファンド | ・優れた経営効率と利益成長力を有し、 株価の上昇が期待される銘柄に 厳選投資 | 国内株式 | 2014年 2月 | +6.45% | TOPIX +4.85% | +1.61% |

※3：KPI 達成ファンドの純資産総額には、ファンドラップの残高を含めております。

※4：ファンドの設定来騰落率は分配金（税引前）を再投資した基準価額をもとにして計算しております。年率換算のため、設定月末来の数値を掲載しております。市場全体もファンドと同期間の年率換算した数値です。

以下の【図表 5】に掲載の数値も同様です。

参考として、KPIにおいて残高基準を満たしていないものの、主な特色に ESG や SDGs の視点をあげているファンドのうち、設定来パフォーマンスが市場全体を上回っているものを以下にお示します。

(ご参考)【図表 5】主な特色に ESG や SDGs の視点をあげているファンドのうち、
設定来で市場全体を上回るパフォーマンスをあげているファンド

基準日：2020年3月31日現在

| ファンド ^{※5} | | 主な投資 対象資産 | 設定 年月 | 設定来騰落率 ^{※4} | | 超過 収益率 ③=①-② |
|--|---|---------------|--------------|----------------------|-------------------------|--------------------|
| 名称 | 特色等 | | | ファンド① | 市場全体② | |
| 日本株式 ESG 資産形成 ファンド | ・徹底した調査・分析に基づき、ESGに 対する取組みに優れ、株価上昇が期待 される銘柄を選定 ・当ファンドは確定拠出年金向け商品 | 国内株式 | 2018年 12月 | +3.81% | TOPIX -2.00% | +5.81% |
| ニッセイ 日本株 ESGフォーカス ファンド 【ESGジャパン】 | ・徹底した調査・分析に基づき、ESGに 対する取組みに優れ、持続的な企業 価値向上が期待される銘柄に厳選投資 | 国内株式 | 2019年 5月 | -5.06% | TOPIX -5.69% | +0.62% |
| ニッセイ SDGs グローバル セレクト ファンド | ・SDGs達成に関連した事業を展開する 企業の中から、株価上昇が期待される 銘柄を厳選して投資 | 外国株式 (日本含) | 2018年 5月 | +1.61% | MSCI World -4.46% | +6.07% |

※5：ニッセイ日本株 ESG フォーカスファンドは資産成長型コースをお示しています。

ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンドは資産成長型・為替ヘッジなしコースをお示しています。

比較対象の市場全体リターンは MSCI World インデックス(配当込み税引き後・円換算ベース)です。

なお、「円換算ベース」とは MSCI Inc.が公表している指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。

(注) 上記は過去の実績であり、将来の運用実績等を保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある有価証券(株式)等に投資します。株式は国内および国際的な景気、
経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化等により、価格が下落することがありま
す。ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損
益)は、すべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

(ご参考)

【図表 4】及び【図表 5】で掲載のファンドの情報につきましては、以下 URL をご覧ください。

【図表 4】掲載のファンド

・ニッセイ日本株グロースオープン【愛称：生活 3C】

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nngo/main.html>

・ニッセイ健康応援ファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nkof/main.html>

・ニッセイ JPX 日経 400 アクティブファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/njn4af/main.html>

【図表 5】掲載のファンド

・日本株式 ESG 資産形成ファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcneskf/main.html>

・ニッセイ日本株 ESG フォーカスファンド（資産成長型）【愛称：ESG ジャパン】

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nneffs/main.html>

・ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs2/main.html>

3 - (2) 運用手法の研究・開発推進の取り組み



■「投資工学開発室」の取り組み

2019 年度より、グローバル資本市場において、様々な資産を分析し、資産間の関係が崩れる局面を早期に捉える手法の開発を目指し、東京大学 大澤研究室と共同研究を行っております。

その他、運用手法の研究・開発の取り組みの成果やその内容をお伝えするものとして、個人投資家の方々に金融・経済に興味を持って頂けるよう身近なトピックと経済の関係をとり上げたレポート「景気や株価の意外な

法則」を作成しホームページに掲載しております。加えて、「クオンツ・トピックス」として、市場動向の分析・予測等を行ったレポートもご提供させて頂いております。

(ご参考)

東京大学 大澤研究室との共同研究につきましては、以下 URL をご覧ください。

https://www.nam.co.jp/news/ipdf/190320_press01.pdf

2019年度発行の「景気や株価の意外な法則」のタイトル一覧（レポートは、以下 URL をご覧ください。）

| 掲載日 | タイトル |
|-------------|---|
| 2019年8月14日 | 過去の消費増税前後の相場について https://www.nam.co.jp/market/column/hosoku/2019/190814.html |
| 2019年10月2日 | 「マイクロ・サプライズ指数」から相場を読む https://www.nam.co.jp/market/column/hosoku/2019/191002.html |
| 2019年12月25日 | 五輪の年の開催国の相場は堅調な傾向 https://www.nam.co.jp/market/column/hosoku/2019/191225.html |
| 2020年1月29日 | SARS が懸念された 2003 年を振り返って https://www.nam.co.jp/market/column/hosoku/2020/200129.html |

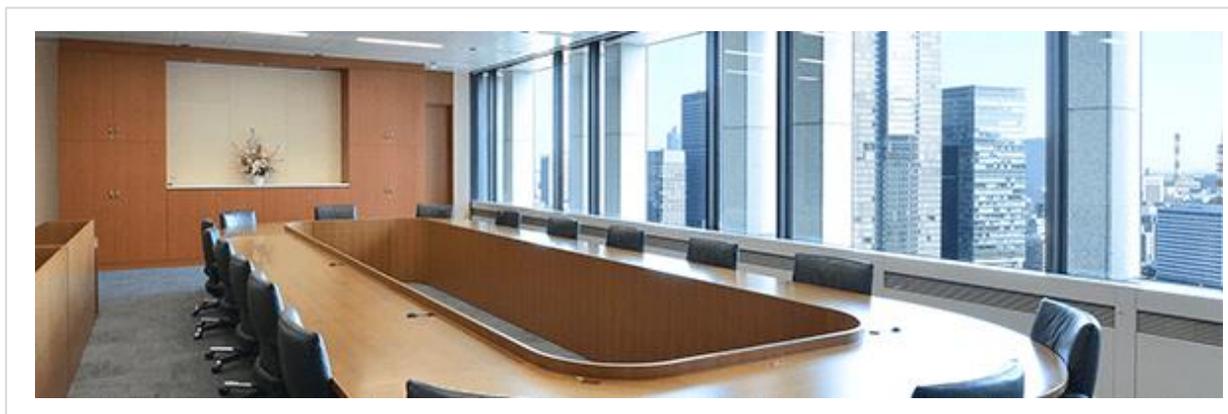
【方針4】経営インフラ

- ・独立社外取締役の招聘により、ガバナンス体制の独立性・透明性を向上させることで、お客様の利益を最優先する取り組みを推進していきます。
 - ・受託者責任を全うするため、人材など経営資源の適切な配分を進めていきます。
 - ・「アドバイザリー・コミッティ」を通じて、社外の有識者の助言を受け、当社の業務運営に反映させていきます。
 - ・お客様の利益に適う施策を適切に実施するよう、取締役会の委任を受けた「フィデューシャリー・デューティー委員会」を通じて、内部統制体制を強化します。
-

当社では、「アドバイザリー・コミッティ」※6を通じて、お客様の声を当社の業務運営に反映するとともに、「フィデューシャリー・デューティー委員会」による定期的な PDCA を行い、お客様本位の業務運営の取り組みの推進に日々努めております。

※6：「アドバイザリー・コミッティ」は、当社のお客様本位の業務運営を推進するにあたり、社外有識者の方々との意見交換を目的に定期的を開催しております。

4 アドバイザリー・コミッティの開催状況



■ 2019 年度アドバイザリー・コミッティを計 4 回開催

2019 年度は「アドバイザリー・コミッティ」を計 4 回開催致しました。主な意見交換のテーマは以下のとおりです。

アドバイザリー・コミッティの主な意見交換のテーマ

- ・2016 年度以降のアドバイザリー・コミッティの振返りについて
- ・公募投信市場における取組みと C S 改善について
- ・運用力 KPI を取り巻く環境を踏まえた当社の運用力 KPI の方向性について
- ・公募投信の商品開発の取組みについて

【方針5】利益相反の適切な管理

- ・業務執行部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括責任者を設置し、利益相反の懸念のある取引の類型を定め、適切な管理を行います。
 - ・スチュワードシップ活動へのガバナンス強化を目的に、構成員の過半数を独立社外取締役とする「責任投資監督委員会」を設置し、議決権行使等に係る利益相反管理を徹底します。
 - ・研修等を通じて、利益相反の適切な管理についての取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。
-

5 - (1) 利益相反管理

■利益相反管理の実施状況

当社では利益相反を適切に管理するために、利益相反の懸念のある取引の類型化を行い、類型毎に管理方法を具体的に定めています。そして、この管理が適切に実施されていることを業務執行部門より独立した利益相反管理統括部署である法務・コンプライアンス部が定期的に確認する体制としています。

また、お客様の利益を不当に害する懸念がある取引を把握した場合は、独立した立場にある利益相反管理統括責任者である法務・コンプライアンス部長が利益相反の有無を判断し、取引の中止を含め必要な措置を行うこととしています。

このような体制のもと、2019年度につきましては、利益相反管理上問題となる取引はありませんでした。

なお、管理状況については、社内の内部監査部門で検証するとともに、独立社外取締役を含む取締役会へ報告し、チェックを受けることとしています。

5 - (2) 議決権行使における利益相反管理



■責任投資監督委員会等を通じた利益相反管理の徹底

当社では議決権行使における利益相反を適切に管理するために、議決権行使の判断基準を具体的に定めると共にホームページで開示しています。

また、独立社外取締役が過半を占める「責任投資監督委員会」を設置し、議決権行使に係る規程・基準の制定・改廃や、利益相反が生じる可能性が高い企業に対する個別議案判断等について事前に協議する体制としています。更に、当社役員や日本生命の役員等が取締役・監査役等に就任している企業等、利益相反が生じる可能性が特に高い企業に対する議決権行使は、議決権行使助言会社の助言に従って判断する体制としています。

このような体制のもと、2019 年度につきましては、5 回にわたり責任投資監督委員会を開催し、議決権行使の内容について協議・確認を行いました。また、「個別の投資先企業および議案ごとの議決権の行使結果」についても、四半期毎に開示いたしました。

(ご参考)

「国内株式議決権行使の方針と判断基準」については以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/policy.html>

「投資先企業・議案ごとの議決権行使結果」については、以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/report.html#voting>

【方針 6】 人材育成・企業文化醸成

- ・ お客様の利益を第一に考えたサービスを支えるために、プロフェッショナル人材を継続的に育成します。
 - ・ 研修等を通じて、お客様本位の業務運営に係る取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。
-

当社では、お客様本位の業務運営に係る取り組みが企業文化として従業員一人ひとりに浸透するよう、様々な活動を行っております。

6 - (1) 人材育成の取り組み

■ プロフェッショナルの育成

お客様サービスの向上に継続的に取り組むために、日々の業務における OJT を中心として各分野におけるプロフェッショナルを育成しております。OJT に加えて、業務遂行に必須となる知識習得や専門強化のために証券アナリスト資格（2020 年 3 月末時点で 219 名が保有）取得の奨励等、様々な育成支援制度を設け、高度な専門性を有する人材の育成・確保に取り組んでいます。

■ 専門知識向上のためのセミナー参加推奨

当社は、日本 CFA 協会※7 のコーポレート・スポンサーになっており、投資専門家の専門知識向上と倫理規範の普及を目指す当協会セミナーへの参加を推奨しております。

※7：1999 年に日本における CFA 協会（Chartered Financial Analyst Institute）の会員組織として発足し、その後 2011 年 4 月に法人化。当協会は、CFA 協会と協調して教育プログラムを実施し、投資運用に関する専門知識の普及を目指しています。

6 - (2) 企業文化醸成の取り組み

■ 経営課題ミーティングを通じた「お客様本位の業務運営の取り組み」への意識醸成

当社では、半期に 1 度、全従業員を対象とした経営課題ミーティングを部門毎に実施しております。当該ミーティングでは、経営理念、経営目標とともにお客様本位の業務運営の取り組みの重要性について社長自らが従業員に説明を行い、意識付けを行っております。

■ 研修等による法令遵守や利益相反管理の徹底

毎年、全役職員向けのコンプライアンス研修を開催するとともに、インサイダー取引規制に関する確認テストやコンプライアンス全般に関する確認テストを実施し、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反管理に関する研修を実施し、利益相反管理の徹底にも取り組んでおります。